

## 第5回小型航空機等に係る安全推進委員会議事概要

平成30年10月3日（水） 10:00～12:00

開催場所：経済産業省別館 2階 235号会議室

○：委員からの主な意見・ご指摘

オ：オブザーバからの主な意見・ご指摘

→：事務局回答

### 1. 小型航空機等による航空事故等の発生状況とその対応（資料1）

○ 群馬防災ヘリコプター事故に関し、飛行スケジュールに無理がなかったなど、パイロットの心理や組織・運用面等も分析すべきではないか。

→ 本事故については、運輸安全委員会において調査中であり、その調査状況等も踏まえ検討していきたい。

○ 事故防止のためには、飛行中止・引き返し・やり直すなど、会社や搭乗者に嫌われる判断・決断が確保されることが重要。このような機長の安全側にたった判断・決断が尊重されるようにしていく必要がある。

○ 先ほどの委員の御指摘のとおり、飛行中止などの機長の決断の重要性については、会社や搭乗者の理解促進が必要であり、安全対策の検討に当たってはこの点も引き続き考慮する必要がある。

オ 消防防災ヘリコプターの運航は、自治体の自主運航と委託運航の大きく2種類の形態があるが、各消防機関に向いて、委託側・受託側の双方に対し安全性を最優先とする活動をするよう指導している。

○ 富山県立山市における小型機事故においては航空機用救命無線機（ELT）が作動しなかったとのことだが、万一の際にはELTが確実に作動するよう、しっかりと対策を取っていただきたい。

→ 今般の勧告を受け、ELTの適正な取付・運用について周知することに加え、更新耐空検査等の機会を通じ取付状況を実際に確認することとしており、このような対策により徹底を図ってまいりたい。

### 2. 小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況及び今後の方向性（資料2）

（1）第4回安全推進委員会のフォローアップ事項

特になし

（2）安全情報発信強化にむけた取組状況

○ 注意喚起や安全啓発に関して、例えば着氷や重量重心などについて飛行性能に及ぼす影響などを具体的に示すことで更に効果的に行うことができるのではないか。

→ 今後、着氷に関する安全啓発リーフレットの作成を予定しているところ、御指摘も踏まえ、委員の皆様等の御意見も頂きながら、より効果的なものになるような工夫を検討していきたい。

オ 例えば、着氷気象状態に遭遇した操縦士の体験談を掲載するのも効果的な手法ではないか。

→ 現在発信しているメールマガジンにおいても、航空従事者試験官の個人的な失敗体験を掲載することで危険性を伝える工夫をしている。御提案の件についても御紹介頂ければ検討していきたい。

○ 安全情報発信強化について、安全意識やモラルは非常に重要であることから、操縦士などの安全意識向上のためにもリーフレットや動画や安全講習会などにより効果的に繰り返し訴えていくことが大事である。

→ 4月に作成した安全啓発動画については、YouTubeで配信するとともに、関係団体における安全講習会においても活用されるなど、非常に効果的だと考えているところ、来年度予算要求にも盛り込んでいる。引き続き取組を継続していきたい。

○ 航空安全情報ポータルサイトは大変良い取組みである。今後より良い情報を掲載していただくと、一般の方も必要とする資料まで簡単に辿り着けると思うので、是非強化推進をして頂きたい。

→ 航空安全情報ポータルサイトについては、8月に開設したところであり、今後とも内容を充実強化していきたい。

### (3) 操縦士の技能維持・向上に向けた指導監督の強化

○ 特定操縦技能審査制度については、技能審査員によって審査内容のバラツキがあったり、正直言って仲間同士の審査で馴れ合いもある実態もあるのではないかと。いずれにしても同制度が本格運用した平成26年度以降も航空事故が継続していることから見直しが必要ではないか。また、安全講習会を受講しないと特定操縦技能審査を受けられないようにすることも考えられないか。

→ 特定操縦技能審査制度については、本格運用開始から4年が経過し、今後は実効性を高める必要があると考えている。まずは標準的なチェックシートの策定や審査員に対する技能講習を通じた審査の適正化を図っていくとともに、実態調査を継続し課題を抽出し更なる取組を検討していきたい。

また、安全講習会については、受講した場合には特定操縦技能審査のうち知識を確認する口述審査を簡略化することで受講を推奨する制度としているが、受講を義務付けるとなると安全講習会の実施体制・制度自体も見直す必要がある。このため、審査の実効性を高める取組を実施し、その効果を踏まえて検討する必要があると考えている。

○ 小型航空運送事業者の安全対策について、安全監査体制の強化・充実を中心に説明頂いたが、現在運輸安全委員会の調査が行われている最近の事故も踏まえると、安全文化の定着についても取り組む必要があるのではないかと。

→ 御指摘のとおり、航空局としても小型航空運送事業者に安全文化を根付かせていくことに力を入れていく必要があると考えている。最近の取組として、ヒューマンファクターに関する不具合の共有や対策を議論するワーキングを開催したり、航空局と事業者との間の意見交換・情

報共有のための会議などを行っている。

(4) 簡易型飛行記録装置 (FDM) の実証実験

○ 今後持込み型の装備品を活用するに当たっては、機体からの電源取得を容易にする必要があるため、例えばマルチパーパスの USB の電源をとれるような改造ができると、汎用性がかなり広がるのではないかと思うので、検討して頂ければと思う。

→ 電源に関する部分も含め持込み品の取扱いについては、現在航空局内部で議論をしているところであり、持込み品の取扱いなどの線引きについても検討していきたいと考えている。

○ FDM 実証実験について、事業機と自家用機では運航形態・体制も異なると思うので、是非丁寧に調査検討をしていただければと思う。

→ 御指摘のとおり、今後自家用機も実証実験の対象に追加する場合には、事業機との違いも考慮のうえ実施すると考えている。

(5) 災害時における救難航空機への柔軟な対応

特になし

(6) 平成31年度予算案 (小型航空機に係る総合的な安全対策)

特になし

(7) 今後の取組の方向性

○ 今後の取組の方向性については、これまでの議論も踏まえ多岐多様な項目が盛り込まれており、いずれも重要であるので、効率的・効果的に進めていただきたい。

3. 参考資料 (資料3)

特になし

以上